

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	23,608	8.4	2,419	4.9	2,506	5.2	1,860	9.3
2024年3月期	21,778	7.0	2,306	3.6	2,381	3.9	1,702	7.1

（注）包括利益 2025年3月期 1,853百万円（4.5%） 2024年3月期 1,774百万円（11.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	309.37	301.93	11.5	11.2	10.3
2024年3月期	284.90	277.23	11.2	11.3	10.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,944	16,719	72.0	2,731.10
2024年3月期	21,885	16,116	72.6	2,656.73

（参考）自己資本 2025年3月期 16,525百万円 2024年3月期 15,878百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,825	△931	△1,268	5,123
2024年3月期	1,936	△470	△474	5,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	0.00	ー	226.00	226.00	1,350	79.3	8.9
2025年3月期	ー	0.00	ー	124.00	124.00	750	40.1	4.6
2026年3月期(予想)	ー	0.00	ー	163.00	163.00		50.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,400	7.6	2,620	8.3	2,700	7.7	1,970	5.9	325.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	7,636,368株	2024年3月期	7,636,368株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,585,418株	2024年3月期	1,659,684株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	6,014,208株	2024年3月期	5,974,508株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明会の資料につきましては当社ホームページのIR情報 (IRライブラリ) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境や賃金引上げ等の所得環境が改善する状況下にインバウンド需要の回復も相まって緩やかな回復基調にあります。一方、円安や資材の高騰が物価上昇に拍車をかけ、実質賃金の低下が続き、国内消費は足踏み状態が続いております。また、世界的には、混迷が続くウクライナ・中東情勢の長期化や、東アジアの地政学リスクの高まり、金融引き締めや中国経済の停滞を背景とした景気後退の懸念に加え、米国の政権交代に伴う、保護主義的な経済政策の再導入や外交姿勢の政策転換が世界経済に及ぼす影響等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われま

す。当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる、IoTやクラウドコンピューティング、生成AI関連市場等の成長分野への投資が引き続き活発であることに加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。一方、サイバーセキュリティ対策の強化、個人情報保護規制への対応等、事業環境の複雑化が進んでいます。

このような変化の激しい市場において、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本投資の拡充を進めております。また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」においても、「事業の強靱化」「SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題とし、市場に柔軟かつ確に対応できる人材の育成に向けた成長投資を積極的に行っております。さらに、持続的な事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても引き続き積極的に推進しております。

なお、当社グループでは、持続的な成長と生産性の向上を実現するためには、その主体である従業員一人ひとりの健康が不可欠であると考え、健康増進に向け様々な活動を継続的に行っております。本年3月には、経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「健康経営銘柄」に7年連続で選定されました。また、「健康経営優良法人（ホワイト500）」にも9年連続で認定されました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,608百万円で前連結会計年度比1,830百万円の増加（前連結会計年度比8.4%増）となりました。利益面では、一部プロジェクトの収益改善や成長分野へのシフト等が、昨年度に続く処遇改善、昨年5月に創立50周年を迎え全従業員に対し50周年記念一時金を243百万円支給したこと等による支出増を吸収し、売上総利益は5,690百万円で前連結会計年度比416百万円の増加（同7.9%増）となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費のうち、採用活動や研修・教育、エンゲージメント向上等の人的資本拡充に向けた積極投資が前年同期比119百万円増加（同13.0%増）したこと等から、2,419百万円で前連結会計年度比113百万円の増加（同4.9%増）となりました。経常利益につきましては、2,506百万円で前連結会計年度比124百万円の増加（同5.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,860百万円で前連結会計年度比158百万円の増加（同9.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野、通信機器部品の機構設計、並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても引き続き堅調に推移していること等から、売上高は4,179百万円（前連結会計年度比9.3%増）、セグメント利益は1,078百万円（同5.1%増）となりました。

(ロ) ITソリューション事業

モバイル関連ビジネスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注がセグメント収益を牽引しています。その他のシステム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移している一方、同セグメント内の連結子会社が2024年3月に連結から離脱したことによる前年同期対比売上・利益減少の影響もあり、売上高は5,501百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は1,468百万円（同9.8%増）となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は13,927百万円（前連結会計年度比9.5%増）、セグメント利益は3,143百万円（同8.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,838百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が375百万円減少した一方で、有価証券が1,701百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が454百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は8,424百万円となり、前連結会計年度末に比べて779百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が153百万円増加した一方で、投資有価証券が922百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は22,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が97百万円減少した一方で、賞与引当金が289百万円、未払法人税等が156百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は2,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。これは主に退職給付に係る負債が76百万円、資産除去債務が16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は6,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、16,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が509百万円、資本剰余金が92百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、5,123百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,825百万円の収入（前連結会計年度は1,936百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払647百万円、売上債権の増加454百万円等による資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上2,504百万円、賞与引当金の増加289百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、931百万円の支出（前連結会計年度は470百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の償還による収入4,800百万円等による資金の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出4,400百万円、投資有価証券の取得による支出1,202百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,268百万円の支出（前連結会計年度は474百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出1,344百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国の経済見通しにつきましては、賃金引上げ等の所得環境が改善する一方、原材料費の高騰等による物価上昇により、実質賃金の低下が続き、国内消費は足踏み状態が続くものと思われま。また、世界的にはウクライナや中東、東アジア情勢等の地政学リスクに加え、今般の米国の関税措置による影響等、世界経済は混迷を深めており、景気の先行きは不透明感が強まっています。

一方、当社グループを取り巻くマーケット環境は、I o Tやクラウドシフトの加速、生成A Iの実用化、サイバーセキュリティ需要の拡大など、持続的な成長を支える構造的な変化が進展しており、引き続き旺盛な需要状況が続くものと考えられます。こうした状況下においても機動的かつ柔軟に対応できるよう、引き続き人的資本投資の拡充を進めてまいります。また、中期経営計画「Blue Wind Chapter II」においても、「事業の強靱化」「S X（サステナビリティ・トランスフォーメーション）への取組み」「人と組織の強靱化」を重点課題としており、資本効率向上及び各ステークホルダーとの関係強化を図ってまいります。具体的な指標として中期経営計画の最終年度である2027年3月期に、自己資本当期純利益率（ROE）12%、配当性向50%を目指してまいります。

以上の状況から翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高25,400百万円、営業利益2,620百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,970百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、米国の関税措置による影響等を含め、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,699	5,323
受取手形、売掛金及び契約資産	4,948	5,403
有価証券	1,800	3,502
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	233	290
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,681	14,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,354	1,383
減価償却累計額	△869	△877
建物及び構築物 (純額)	485	505
土地	126	126
その他	482	510
減価償却累計額	△344	△377
その他 (純額)	137	133
有形固定資産合計	748	764
無形固定資産		
その他	81	88
無形固定資産合計	81	88
投資その他の資産		
投資有価証券	6,925	6,002
繰延税金資産	1,048	1,202
その他	398	365
投資その他の資産合計	8,373	7,570
固定資産合計	9,203	8,424
資産合計	21,885	22,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250	263
未払法人税等	371	527
契約負債	40	48
資産除去債務	9	—
賞与引当金	1,696	1,985
工事損失引当金	0	—
その他	1,451	1,354
流動負債合計	3,819	4,180
固定負債		
退職給付に係る負債	1,669	1,746
資産除去債務	97	113
その他	182	184
固定負債合計	1,949	2,044
負債合計	5,769	6,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,671	1,763
利益剰余金	13,695	14,205
自己株式	△1,164	△1,112
株主資本合計	15,651	16,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	410
退職給付に係る調整累計額	△191	△190
その他の包括利益累計額合計	227	219
新株予約権	237	193
純資産合計	16,116	16,719
負債純資産合計	21,885	22,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,778	23,608
売上原価	16,504	17,917
売上総利益	5,273	5,690
販売費及び一般管理費	2,967	3,270
営業利益	2,306	2,419
営業外収益		
受取利息	51	59
受取配当金	17	22
その他	6	4
営業外収益合計	75	87
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,381	2,506
特別利益		
受取保険金	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	2	2
関係会社株式売却損	7	—
特別損失合計	10	2
税金等調整前当期純利益	2,372	2,504
法人税、住民税及び事業税	673	793
法人税等調整額	△5	△148
法人税等合計	667	644
当期純利益	1,704	1,860
非支配株主に帰属する当期純利益	2	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,702	1,860

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,704	1,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△7
退職給付に係る調整額	△24	0
その他の包括利益合計	69	△7
包括利益	1,774	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,771	1,853
非支配株主に係る包括利益	2	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,670	12,471	△1,166	14,423
当期変動額					
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,702		1,702
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	1,224	2	1,227
当期末残高	1,448	1,671	13,695	△1,164	15,651

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	324	△167	157	206	5	14,793
当期変動額						
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						1,702
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△24	69	31	△5	95
当期変動額合計	93	△24	69	31	△5	1,322
当期末残高	418	△191	227	237	－	16,116

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,448	1,671	13,695	△1,164	15,651
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,860		1,860
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		92		52	144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	92	509	51	654
当期末残高	1,448	1,763	14,205	△1,112	16,305

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	418	△191	227	237	16,116
当期変動額					
剰余金の配当					△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益					1,860
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	0	△7	△44	△51
当期変動額合計	△7	0	△7	△44	603
当期末残高	410	△190	219	193	16,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,372	2,504
減価償却費	119	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	73
受取利息及び受取配当金	△69	△82
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	2
関係会社株式売却損益 (△は益)	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△234	△454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	12	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	103
その他	318	△198
小計	2,518	2,376
利息及び配当金の受取額	83	95
法人税等の支払額	△665	△647
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,400	△4,400
有価証券の償還による収入	5,100	4,800
有形固定資産の取得による支出	△208	△122
無形固定資産の取得による支出	△21	△30
投資有価証券の取得による支出	△908	△1,202
投資有価証券の償還による収入	100	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19	—
資産除去債務の履行による支出	△8	△15
その他	△103	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	3	76
配当金の支払額	△476	△1,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△1,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	991	△375
現金及び現金同等物の期首残高	4,507	5,499
現金及び現金同等物の期末残高	5,499	5,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」では、基本方針として掲げる「事業の強靱化」の一環として、事業ポートフォリオの見直し、検証を進めております。このため今後、事業セグメントごとの収益に個別に対応する費用の重要性が相対的に高まることを見込まれます。その結果、事業セグメントごとの損益管理をより精緻に行う必要性が高まることから、売上高と売上原価をより適切に対応させるため、従来、一般管理費として計上していた拠点の移転・拡張に伴う物品費、修繕費、減価償却費等の費用につきましては、当連結会計年度の期首より、売上原価に計上するよう変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前連結会計年度の売上原価は60百万円増加し、同期間の売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。なお、当該変更による営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、市場へのきめ細かな対応に主眼を置き、同種業務を統合化し顧客対応力の強化と顧客拡大を図ることを目的とした事業活動を展開しております。従って、当社グループの報告セグメントは対応する市場やビジネスの類似性の観点から構成されており、「システムコア事業」「ITソリューション事業」及び「ネットワークサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「システムコア事業」は、システムL S Iを中心とする半導体設計業務、IoT機器などの組み込みソフトウェア開発業務、各種装置のハードウェア設計業務などを行っています。

「ITソリューション事業」は、パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、CADシステム開発、Webシステム開発、モバイル実機検証サービス、データエントリー業務、オペレーター派遣業務等をしております。

「ネットワークサービス事業」は、ネットワーク、サーバ、セキュリティの技術分野を主として、コンサルティングや要件定義などの上流工程から設計・構築、運用保守まで幅広い事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,823	5,239	12,714	21,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	6	12
計	3,823	5,245	12,721	21,790
セグメント利益	1,026	1,337	2,909	5,273
その他の項目				
減価償却費	3	15	8	28

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	システムコア 事業	ITソリューション 事業	ネットワーク サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,179	5,501	13,927	23,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	8	13
計	4,179	5,506	13,935	23,621
セグメント利益	1,078	1,468	3,143	5,690
その他の項目				
減価償却費	5	18	13	37

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,273	5,690
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△2,967	△3,270
連結損益計算書の営業利益	2,306	2,419

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	28	37	90	87	119	125

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に関する注記に記載の通り、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Blue Wind Chapter II」では、基本方針として掲げる「事業の強靱化」の一環として、事業ポートフォリオの見直し、検証を進めております。これを機に、事業セグメントごとの損益管理をより精緻に行う必要性が高まることから、売上高と売上原価をより適切に対応させるため、従来、全社費用として計上していた拠点の移転・拡張に伴う物品費、修繕費、減価償却費等の一般管理費に関しては、拠点の移転・拡張ごとに対象となる事業セグメントを特定し、事業セグメントごとの費用として計上することとし、セグメント利益の算定方法を変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「システムコア事業セグメント」のセグメント利益は17百万円、「ITソリューション事業セグメント」のセグメント利益は19百万円、「ネットワークサービス事業セグメント」のセグメント利益は23百万円、それぞれ減少しております。

一方、従来、当社の連結子会社における総務・経理部門等、管理部門に係る費用につきましては、セグメントごとの費用としてセグメント利益に反映しておりましたが、当社の連結財務諸表上における株式会社KSKテクノサポートの重要性が年々高まるなか、事業セグメント間の収益力をよりの確に把握できるよう、業績管理手法を見直し、当社同様に全社費用に表示する方法に変更しております。当該変更は遡及適用され、従来の方法に比べて、前連結会計年度の「ネットワークサービス事業セグメント」のセグメント利益は346百万円増加し、「ITソリューション事業セグメント」のセグメント利益は121百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,656円73銭	2,731円10銭
1株当たり当期純利益	284円90銭	309円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277円23銭	301円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,702	1,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,702	1,860
普通株式の期中平均株式数(株)	5,974,508	6,014,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	165,330	148,225
(うち新株予約権(株))	(165,330)	(148,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	2024年6月27日(定時株主総会) 及び2024年6月27日(取締役会) 決議による、 2024年第2回新株予約権 新株予約権の数 308個 (普通株式 30,800株)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。